

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		熊本県		市町村類型	I－O		指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)			
							財政健全化等	×	歳入総額	29,760,912	32,105,748	実質収支比率	4.8	4.4					
市町村名		菊池市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	28,981,977	31,029,216	経常収支比率	88.8	87.7					
							首都	×	歳入歳出差引	778,935	1,076,532	(※1)	(90.0)	(90.8)					
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	51,848	377,769	標準財政規模	15,294,545	15,823,035					
								×	実質収支	727,087	698,763	財政力指数	0.43	0.43					
人口		令和2年国調(人)	46,416	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	28,324	660,023	公債費負担比率	18.2	18.6						
		平成27年国調(人)	48,167			過疎	○	積立金	621,265	1,149,302	健全化判断比率								
		増減率(%)	-3.6			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口 (※7)		令05.01.01(人)	47,103	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	○	積立金取崩し額	1,268	18,736	連結実質赤字比率	-	-					
		うち日本人(人)	46,125		3,701	4,165	指数表選定	○	実質単年度収支	648,321	1,790,589	実質公債費比率	9.2	10.4					
		令04.01.01(人)	47,414	第1次	16.2	17.7			基準財政収入額 基準財政需要額 標準税収入額等 経常経費充当一般財源等 歳入一般財源等	5,915,823 13,570,289 7,435,974 13,848,585 19,100,870	5,627,481 13,612,637 7,092,617 13,995,415 18,819,602	資金不足比率(※4)							
		うち日本人(人)	46,648		6,487	6,222													
		増減率(%)	-0.7	第2次	28.4	26.5													
		うち日本人(%)	-1.1		第3次	12,656	13,126												
面積(k㎡)	276.85	55.4	55.8																
人口密度(人/k㎡)	168																		
世帯数(世帯)	17,593																		
職員の状況(※8)																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	30,277,163	32,134,986	うち公的資金	15,111,846	14,904,380					
	市区町村長	1	7,970		一般職員	409	1,237,225	3,025	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	21,800,351	23,005,246								
	副市区町村長	1	6,250		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	11,565,836	6,590,766								
	教育長	1	5,570		うち技能労務職員	29	93,235	3,215	収益事業収入	-	-								
	議会議長	1	3,940		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	300,607	300,541								
	議会副議長	1	3,580		臨時職員	-	-	-	積立金 現在高	財政調整基金	6,887,650		6,267,653						
	議会議員	18	3,390		合計	409	1,237,225	3,025		減債基金	1,041,509		1,241,272						
						ラスバイレス指数		95.9	その他特定目的基金	4,031,800	4,247,052								
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)							
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	菊池広域連合	(13)	菊池市土地開発公社										
		(3)	介護保険事業特別会計	(6)	下水道事業会計	(8)	菊池環境保全組合	(14)	菊池観光物産館										
		(4)	後期高齢者医療事業特別会計			(9)	菊池養生園保健組合	(15)	ファームきくち										
						(10)	熊本県市町村総合事務組合	(16)	七城町振興公社										
						(11)	熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17)	七城町特産品センター										
						(12)	熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(18)	七城町銘柄米センター										
								(19)	旭志村ふれあいセンター										
								(20)	有朋の里泗水										

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	5,992,905	20.1	5,992,905	38.9	普通税	5,984,999	99.9	114,162	
地方譲与税	312,932	1.1	312,932	2.0	法定普通税	5,984,999	99.9	114,162	
利子割交付金	1,066	0.0	1,066	0.0	市町村民税	2,398,152	40.0	114,162	
配当割交付金	20,483	0.1	20,483	0.1	個人均等割	75,570	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	13,988	0.0	13,988	0.1	所得割	1,723,683	28.8	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	164,445	2.7	27,972	
地方消費税交付金	1,192,654	4.0	1,192,654	7.8	法人税割	434,454	7.2	86,190	
ゴルフ場利用税交付金	30,570	0.1	30,570	0.2	固定資産税	2,971,596	49.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,860,685	47.7	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	220,011	3.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	395,240	6.6	-	
自動車税環境性能割交付金	22,943	0.1	22,943	0.1	釐産税	-	-	-	
法人事業税交付金	99,600	0.3	99,600	0.6	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	41,568	0.1	41,568	0.3	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	40,179	0.1	40,179	0.3	目的税	7,906	0.1	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,389	0.0	1,389	0.0	法定目的税	7,906	0.1	-	
地方交付税	8,828,973	29.7	7,654,968	49.7	入湯税	7,906	0.1	-	
普通交付税	7,654,968	25.7	7,654,968	49.7	事業所税	-	-	-	
特別交付税	1,174,005	3.9	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
（一般財源計）	16,557,682	55.6	15,383,677	100.0	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	4,762	0.0	4,762	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	178,548	0.6	-	-	合計	5,992,905	100.0	114,162	
使用料	295,582	1.0	-	-					
手数料	67,048	0.2	-	-					
国庫支出金	5,330,254	17.9	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,932,133	9.9	-	-					
財産収入	108,876	0.4	-	-					
寄附金	343,439	1.2	-	-					
繰入金	642,429	2.2	-	-					
繰越金	1,076,532	3.6	-	-					
諸収入	621,927	2.1	110	0.0					
地方債	1,601,700	5.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	203,600	0.7	-	-					
歳入合計	29,760,912	100.0	15,388,549	100.0					

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	194,306	0.7	-	-	194,244
総務費	3,529,565	12.2	116,301	-	2,648,556
民生費	10,649,541	36.7	130,643	-	5,065,335
衛生費	1,681,264	5.8	2,344	-	1,338,489
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	2,179,972	7.5	611,581	-	1,021,812
商工費	1,048,817	3.6	70,259	-	638,928
土木費	2,306,772	8.0	1,304,161	-	1,140,732
消防費	900,089	3.1	58,907	-	807,746
教育費	2,728,772	9.4	813,566	-	1,938,496
災害復旧費	190,351	0.7	-	-	53,918
公債費	3,572,528	12.3	-	-	3,473,679
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	28,981,977	100.0	3,107,762	-	18,321,935

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,038,203	48.4	8,766,725	8,515,278	54.6
人件費	3,756,256	13.0	3,315,628	3,166,981	20.3
うち職員給	2,144,739	7.4	1,983,029	-	-
扶助費	6,709,419	23.2	1,977,418	1,874,618	12.0
公債費	3,572,528	12.3	3,473,679	3,473,679	22.3
元利償還金	3,572,523	12.3	3,473,674	3,473,674	22.3
内 うち元金	3,459,523	11.9	3,369,913	3,369,913	21.6
訳 うち利子	113,000	0.4	103,761	103,761	0.7
一時借入金利子	5	0.0	5	5	0.0
その他の経費	11,645,661	40.2	8,504,326	5,333,307	34.2
物件費	4,063,811	14.0	2,478,800	1,860,205	11.9
維持補修費	116,433	0.4	109,038	30,273	0.2
補助費等	4,024,064	13.9	3,152,704	1,869,669	12.0
うち一部事務組合負担金	1,059,123	3.7	1,058,228	957,499	6.1
繰出金	2,397,769	8.3	1,920,300	1,573,160	10.1
積立金	809,811	2.8	641,049	-	-
投資・出資金・貸付金	233,773	0.8	202,435	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,298,113	11.4	1,050,884	-	-
うち人件費	205,809	0.7	205,727	-	-
普通建設事業費	3,107,762	10.7	996,966	-	-
うち補助	1,192,550	4.1	195,753	-	-
うち単独	1,826,139	6.3	787,540	-	-
災害復旧事業費	190,351	0.7	53,918	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	28,981,977	100.0	18,321,935	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1	一般会計	29,765	28,987	779	727	642	30,277	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	29,765	28,987	779	727		30,277	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	6,397	6,365	32	32	564	—	—	—	
2	介護保険事業特別会計	5,959	5,724	235	235	908	—	—	—	
3	後期高齢者医療事業特別会計	703	697	5	5	221	—	—	—	
4	水道事業会計	616	555	61	543	52	2,941	615	—	法適用企業
5	下水道事業会計	1,723	1,676	46	337	837	8,159	5,336	—	法適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
計	公営企業会計等				1,152		11,100	5,951		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	菊池広域連合	2,593	2,460	133	50	60	543	160	
2	菊池環境保全組合	1,720	1,536	184	184	300	14,305	3,920	
3	菊池養生園保健組合	524	493	31	31	0	78	36	
4	熊本県市町村総合事務組合	7,036	6,106	930	930	11	0	—	
5	熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	254	245	9	9	—	—	—	
6	熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	305,293	294,817	10,476	6,371	—	—	—	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				7,575		14,926	4,116	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）		将来負担の状況			
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	
元利償還金	3,512,499	3,600,778	3,572,523	29.0	
減債基金積立不足算定額	—	—	—	—	
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	—	—	—	—	
元利償還金	—	—	—	—	
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	537,544	545,866	511,385	4.2	
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	82,134	104,930	71,428	0.6	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	143,611	132,706	1,205	0.0	
一時借入金の利子	—	—	—	—	
合計	(A) 4,275,788	4,384,280	4,156,541		
内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	
PFI事業に係るもの	—	—	—	—	
いわゆる五省協定等に係るもの	—	—	—	—	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	130,301	130,301	—	—	
地方公務員等共済組合に係るもの	—	—	—	—	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	—	—	—	—	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	—	—	—	—	
引き受けた債務の履行に係るもの	—	—	—	—	
その他上記に準ずるもの	13,310	2,405	1,205	0.0	
利子補給に係るもの	—	—	—	—	
特定財源の額	(B) 94,683	94,039	98,848		
標準財政規模	(C) 15,182,466	15,823,035	15,294,545		
算入公債費等の額	(D) 3,051,322	3,078,812	2,973,030		
	(C)－(D)	12,131,144	12,744,223	12,321,515	
実質公債費比率	(単年度)	9.3	9.5	8.8	
((A)－((B)+(D)))／((C)－(D))×100	(3ヵ年平均)	10.8	10.4	9.2	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	菊池市土地開発公社	2	98	1	—	—	—	—	—	
2	菊池観光物産館	2	16	5	—	—	—	—	—	
3	ファームきくち	2	81	50	—	—	—	—	—	
4	七城町振興公社	7	56	68	—	—	—	—	—	
5	七城町特産品センター	8	162	65	—	—	—	—	—	
6	七城町銘柄米センター	3	110	80	—	—	—	—	—	
7	旭志村ふれあいセンター	9	76	15	—	—	—	—	—	
8	有朋の里泗水	6	77	8	—	—	—	—	—	
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等				292					

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）																									
区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比														
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	33,446,235	32,134,986	30,277,163	245.7	PFI事業に係るもの		-	-	-	-														
	債務負担行為に基づく支出予定額	136,358	2,923	780	0.0	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-														
	公営企業債等繰入見込額	6,751,710	6,445,396	5,950,622	48.3	国営土地改良事業に係るもの		130,301	-	-	-														
	組合等負担等見込額	3,617,090	4,247,995	4,116,045	33.4	債務負担行為	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	1,357	88	-	-														
	退職手当負担見込額	1,203,825	904,298	862,019	7.0		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-														
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-														
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-														
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-														
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-															
	合計	(E)	45,155,218	43,735,398	41,206,629		その他上記に準ずるもの		4,700	2,635	780	0.0													
充当可能財源等	充当可能基金	10,511,971	11,204,037	11,705,793	95.0	企業債等繰入見込額	下水道事業会計	6,104,985	5,793,988	5,335,874	43.3														
	充当可能特定歳入	907,975	815,825	728,670	5.9		水道事業会計	646,725	651,408	614,748	5.0														
	基準財政需要額算入見込額	31,144,196	29,960,986	27,965,532	227.0		介護保険事業特別会計	-	-	-	-														
	合計	(F)	42,564,142	41,980,848	40,399,995		後期高齢者医療事業特別会計	-	-	-	-														
	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100		21.3	13.7	6.5	その他の会計		-	-	-	-														
健全化判断比率 <table><tr><th>令和4年度</th><th>早期健全化基準</th><th>財政再生基準</th></tr><tr><td>実質赤字比率</td><td>-</td><td>20.00</td></tr><tr><td>連結実質赤字比率</td><td>-</td><td>30.00</td></tr><tr><td>実質公債費比率</td><td>9.2</td><td>25.0</td></tr><tr><td>将来負担比率</td><td>6.5</td><td>35.0</td></tr></table>						令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準	実質赤字比率	-	20.00	連結実質赤字比率	-	30.00	実質公債費比率	9.2	25.0	将来負担比率	6.5	35.0	公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-
						令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準																	
						実質赤字比率	-	20.00																	
						連結実質赤字比率	-	30.00																	
						実質公債費比率	9.2	25.0																	
将来負担比率	6.5	35.0																							
土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-																						
地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-																						
その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-																						
	-	-	-																						

令和4年度	熊本県菊池市
-------	--------

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- T 類似団体内の
最大値及び最小値

財政力



人口の減少や全国平均を上回る高齢化率（令和5年3月35.0%）に加え、基幹産業である農林業所得の低迷や中心街の衰退等により財政基盤が弱く、近年は類似団体平均とほぼ同じ水準で横ばい状態となっている。

引き続き、生産品のブランド化推進や農産物の担い手育成等による基幹産業の活性化をはじめ、創業支援・定住性化推進等による活力ある地域経済を目指す施策を推進するとともに、市税収収率向上や債権管理の強化、公共施設上の適正管理をはじめとした行政の効率化に取組む。自主財政の確保に努める。

財政構造の弾力性



おおむね類似団体と同様の税負担をみて、前年度と比較すると1ポイント上昇した。これは上昇の要因としては、普通交付税及び地方交付税交付金が減となったこと、後期高齢医療に係る繰出経費が増となったことが挙げられる。

全国平均と異なる高年齢化率（令和3年8月末35.0%）等による扶助費の負担や、庁舎関連の大規模事業及び熊本県震源地の災害復旧事業に係る交付金及び発行等による公債費の負担、また、普通交付税の例외措置令和元年度をもて終了したことなどの状況から今後も厳しい財政状況が続いてみえる。

引続き、税の増収の面でも、引き続き経常経費を削減することにより、税収や償還管理の強化、使用料・手数料の見直しなどを行い、経常収入の確保に努める。

人件費・物件費等の状況



類似団体平均を下回る水準で推移しているものの、事務効率化や職員総数の管理と併せ、民間でも実施可能な部分についての指定管理者制度導入を検討するなど、引き続き人件費抑制に努める。また、公共施設等総合管理計画及び各個別施設計画に基づく公共施設等の適正管理を推進し、維持管理に係る経費の削減に努める。

類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
14/25	8.8	41.3



類似団体平均とほぼ同じ水準であり、前年度と比較すると7.2ポイント低下している。

主な要因としては、これまで発生した地方債の償還が進んだことに加え、地方債の新規発行を抑えたことにより将来負担額が減少したこと。また、財政調整基金の積立により充分な増加分の増加などが挙げられる。

今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況



類似団体を上回る水準となっているものの、前年度と比較して2ポイント低下している。庁舎関連の大規模事業及び熊本地震関連の災害復旧事業に係る地方債を発行してはこれに加え、学校施設の長寿命化事業等を予定しており、今後実質公債費比率は高止まりで推移する見込みである。

緊急性・効果等を検証した上で、事業の選定を行い、地方債の新規発行と償還を適正なバランスに調整することにより、公債費の抑制と平準化に努める。

定員管理の状況



定員管理計画に基づき職員数の適正管理に努めてきたことから、類似団体平均を下回っている。今後は、会計年度任用職員を含めた職員総数による管理等により、更なる適正化に努める。

給与水準（国との比較）



類似団体平均を下回る水準でほぼ横ばい状態である。任期付職員が影響しているものと考えられ、引き続き適正な給与水準を保つよう努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

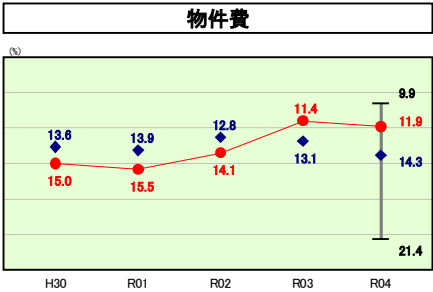
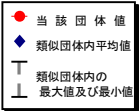
経常収支比率の分析

人	口	47,103	人(R5.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	46,125	人(R5.1.1現在)	人(R5.1.1現在)	実	結	赤	字	比	率	-	%
面積	276.85	km ²		連	実	公	費	担	率	9.2	%
歳入総額	29,760,912	千円		実	来	負	担	率	率	6.5	%
歳出総額	28,981,977	千円		市	町	村	類	型	H30	I-1	R01
実質収支	727,087	千円		(	年	度	毎	)	R03	I-0	R04
標準財政規模	15,294,545	千円									I-0
地方債現在高	30,277,163	千円									

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



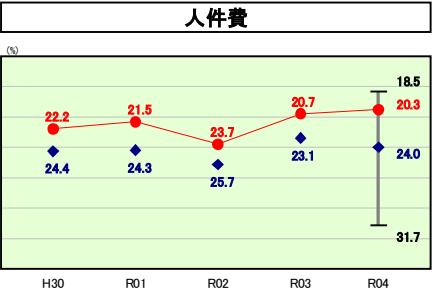
類似団体内順位 6/25 全国平均 14.9 熊本県平均 11.9

物件費の分析欄

前年度と比較すると0.5ポイント上昇したが、R3年度からは類似団体を下回る水準で推移している。

比率上昇の要因としては、市営住宅の指定管理制度を導入したことによる委託料の増等が挙げられる。

本市は保有する施設数が類似団体と比較して多い状況であることに加え、今後ICTやDXの推進に対応した備品及び設備等に係る負担の増加が懸念されることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づく公共施設等の適正管理を一層推進し、維持管理に係る経常経費の削減に努める。

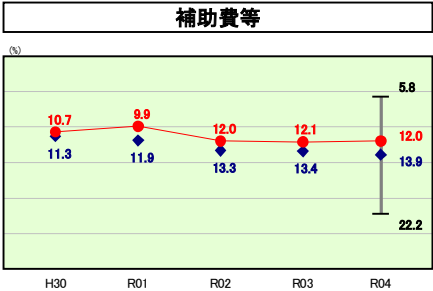


類似団体内順位 3/25 全国平均 25.9 熊本県平均 26.0

人件費の分析欄

定員管理計画に基づき職員数の適正管理に努めてきたことから、類似団体平均を下回っており、前年度と比較すると0.4ポイント低下している。

類似団体平均を下回って推移しているものの、引き続き事務効率化や定員管理計画に基づいた職員数の管理と併せ、民間でも実施可能な部分においての指定管理者制度導入を検討するなど、人件費抑制に努める。



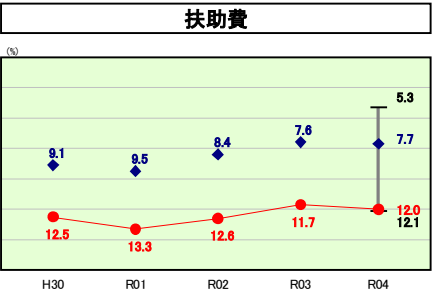
類似団体内順位 9/25 全国平均 10.5 熊本県平均 10.2

補助費等の分析欄

前年度と比較すると0.1ポイント低下し、類似団体とほぼ同じ水準で推移している。

常備消防に係る負担金が減となっている一方、交通コミュニティ対策事業に係る経費は増となっている。

引き続き行財政改革により整理合理化を図るとともに、補助金については、必要性や効果の検証を行い、廃止や縮減も含めた見直しを行う。

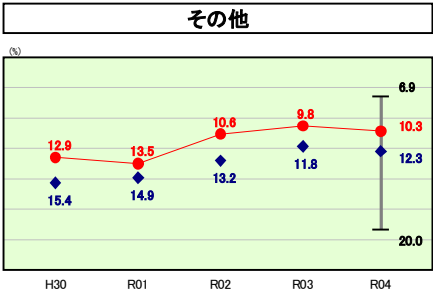


類似団体内順位 24/25 全国平均 12.5 熊本県平均 12.2

扶助費の分析欄

全国平均を上回る高齢化率(令和5年3月末35.0%)をはじめ、独自に行う子ども医療費助成制度、増加傾向にある自立支援給付事業に係る経費等により、類似団体平均を上回る水準で推移している。

令和5年度からは、独自に行う子ども医療費助成制度の対象年齢を引き上げることとしており、子育て支援や地域福祉の推進と併せ、資格審査等の適正化や自立促進、自立支援等にも取り組むことで、比率の上昇に歯止めをかけるよう努める。

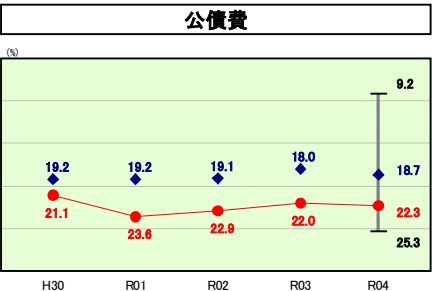


類似団体内順位 5/25 全国平均 12.4 熊本県平均 12.5

その他の分析欄

類似団体平均を下回る水準で推移しており、前年度から0.5ポイント上昇している。

高齢化率の上昇により、今後も介護保険事業特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金は増加が見込まれているため、医療費の適正化や予防事業等に取り組み、繰出金の抑制を図っていく。



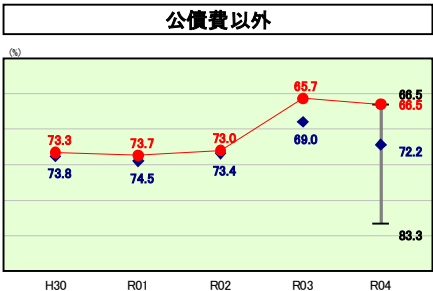
類似団体内順位 22/25 全国平均 18.0 熊本県平均 18.5

公債費の分析欄

類似団体を上回る水準で推移しているものの、前年度と比較して0.3ポイント上昇している。

庁舎関連の大規模事業及び熊本地震関連の災害復旧事業に係る地方債を発行してきたことに加え、学校施設の長寿命化事業等を予定しており、今後も実質公債費比率は高止まりで推移する見込みである。

緊急性や効果等を検証した上で事業の選定を行い、地方債の新規発行と償還を適正なバランスに調整すること等により、公債費の抑制と平準化に努める。



類似団体内順位 1/25 全国平均 76.2 熊本県平均 72.9

公債費以外の分析欄

近年類似団体平均とほぼ同水準で推移していたが、人件費や扶助費、補助費等の比率が低下したことから、類似団体を下回る水準となった。

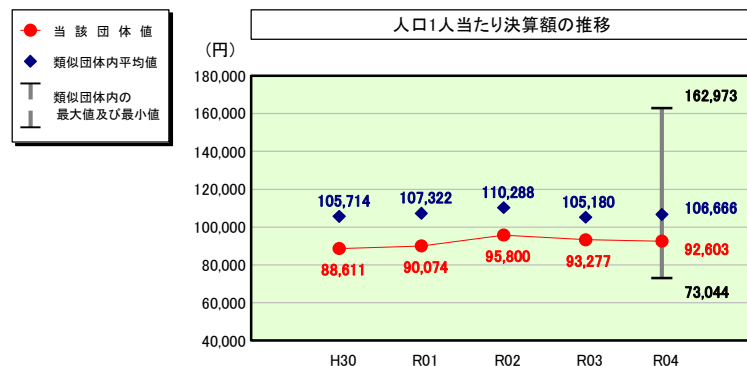
引き続き、扶助費の適正給付や公共施設等総合管理計画等に基づく公共施設の適正管理、全庁的な補助金の見直し等により、経常経費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

熊本県菊池市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

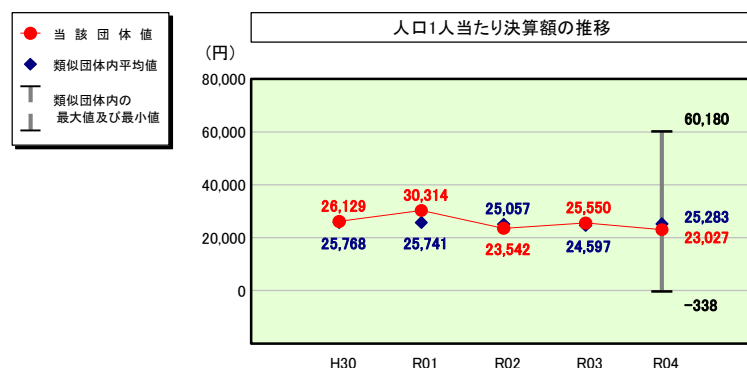
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,756,256	79,746	96,294	▲ 17.2
一部事務組合負担金(補助費等)	447,496	9,500	9,127	▲ 4.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	12,158	258	1,877	▲ 86.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	131,265	2,787	3,892	▲ 28.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	205,809	4,369	2,462	▲ 77.5
▲退職金	▲ 191,083	▲ 4,057	▲ 6,988	▲ 41.9
合計	4,361,901	92,603	106,666	▲ 13.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.68	10.06	▲ 1.38
ラスパイレズ指数	95.9	97.2	▲ 1.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

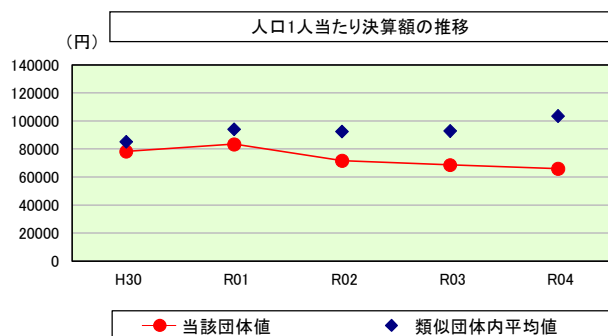


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,572,523	75,845	68,340	11.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	8	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	511,385	10,857	18,092	▲ 40.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	71,428	1,516	2,835	▲ 46.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,205	26	473	▲ 94.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 98,848	▲ 2,099	▲ 2,965	▲ 29.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,973,030	▲ 63,118	▲ 61,502	2.6
合計	1,084,663	23,027	25,283	▲ 8.9

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H30	3,841,252	78,268	▲ 18.0	85,173	▲ 4.3	▲ 13.7
うち単独分	1,809,313	36,866	▲ 41.3	43,913	▲ 3.4	▲ 37.9
R01	4,055,250	83,455	6.6	94,081	10.5	▲ 3.9
うち単独分	2,218,995	45,666	23.9	48,949	11.5	12.4
R02	3,440,637	71,695	▲ 14.1	92,632	▲ 1.5	▲ 12.6
うち単独分	1,595,927	33,255	▲ 27.2	47,978	▲ 2.0	▲ 25.2
R03	3,257,508	68,704	▲ 4.2	92,919	0.3	▲ 4.5
うち単独分	2,029,675	42,808	28.7	54,128	12.8	15.9
R04	3,107,762	65,978	▲ 4.0	103,663	11.6	▲ 15.6
うち単独分	1,826,139	38,769	▲ 9.4	64,346	18.9	▲ 28.3
過去5年間平均	3,540,482	73,620	▲ 6.7	93,694	3.3	▲ 10.0
うち単独分	1,896,010	39,473	▲ 5.1	51,863	7.6	▲ 12.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

熊本県菊池市

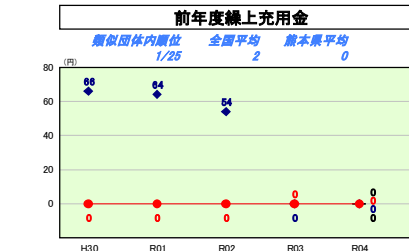
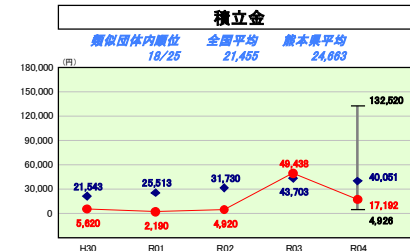
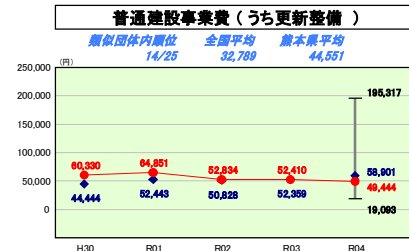
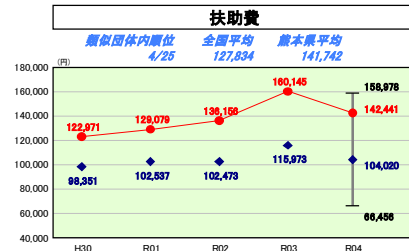
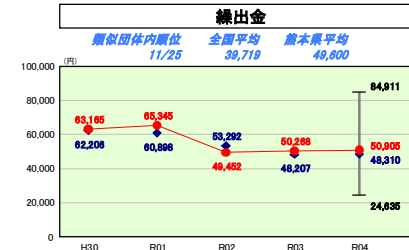
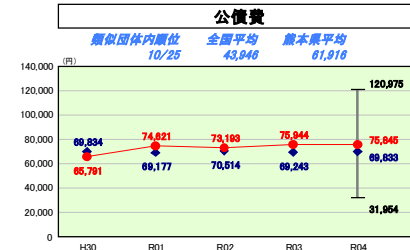
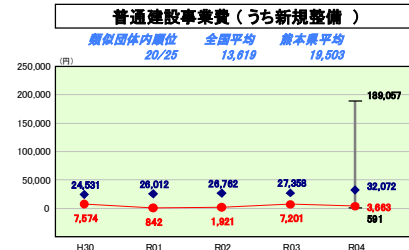
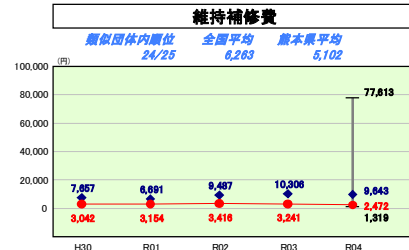
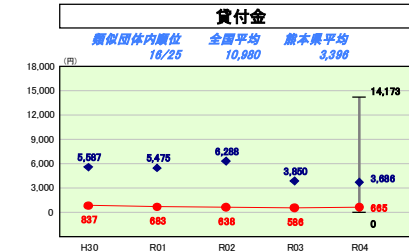
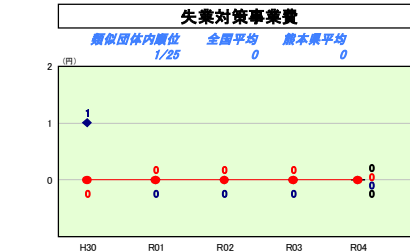
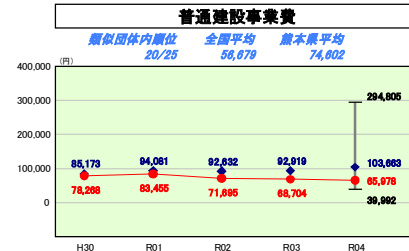
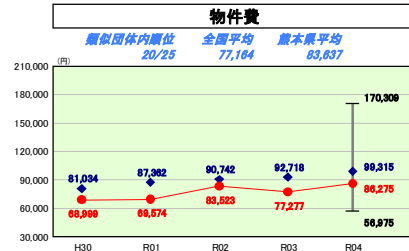
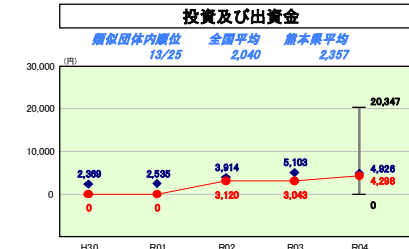
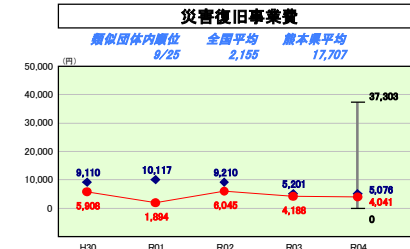
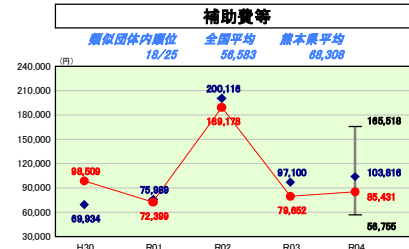
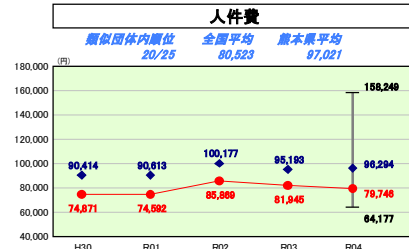
人口	47,103 人(05.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	46,125 人(05.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
面積	276.85 km ²	実質公債費比率	9.2 %
歳入総額	29,760,912 千円	実質負担比率	6.5 %
歳出総額	28,981,977 千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1
実質収支	777,935 千円	(年度毎)	R03 I-0 R04 I-0
標準財政規模	15,294,545 千円		
地方債現在高	30,277,163 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



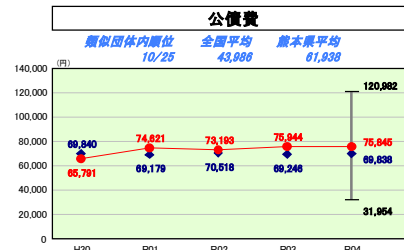
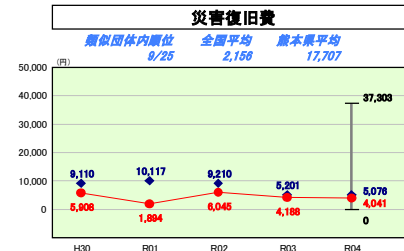
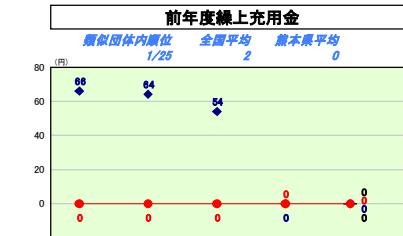
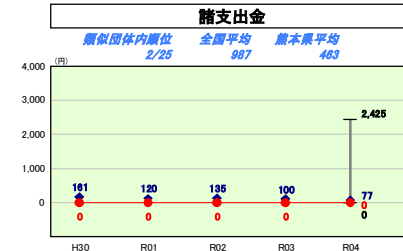
性質別歳出の分析額

- ・歳出決算総額は、住民一人当たり615,289円となっている。主な構成項目である扶助費は、住民一人当たり142,441円となっており、類似団体平均を上回る水準で推移している。
- ・普通建設事業費については、住民一人あたり65,987円となっており、新型コロナウイルス感染症対策事業(防災備蓄倉庫建設)や庁舎施設等整備事業の完了等により、前年度と比較して46%の減となった。
- ・積立金については、土地開発基金の取り崩しを財源とした積み立て(財政調整基金:793百万円、公共施設等総合管理基金へ1,000百万円)を行った前年度と比較すると65.2%の減となったものの、前年度繰越金による積み立てや決算状況を踏まえた積み立てを行い積立金総額は増加した。

熊本県菊池市

 当該団体値
 類似団体内平均値
 類似団体内の
 最大値及び最小値

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



・主な構成項目である民生費は、住民一人あたり226.091円となっている。全国平均を上回る高齢化率(令和5年3月末35.0%)をはじめ、独自に行う子ども医療費助成制度、増加傾向にある自立支援給付事業に係る経費等により、類似団体を上回る水準で推移している。

・総務費については、庁舎施設等整備事業を実施した前年度と比較し、31.8%の減となった。

・衛生費については、菊池環境保全組合負担金が減ったことにより、前年度と比較して6.8%の減となった。

・農林水産費については、畜産競争力強化対策事業等農業と関連する大規模事業を実施したため、前年度と比較すると12.5%の増となった。引き続き、事業の必要性及び効果性の検証を行い、費用対効果の高い事業の実施に努める。

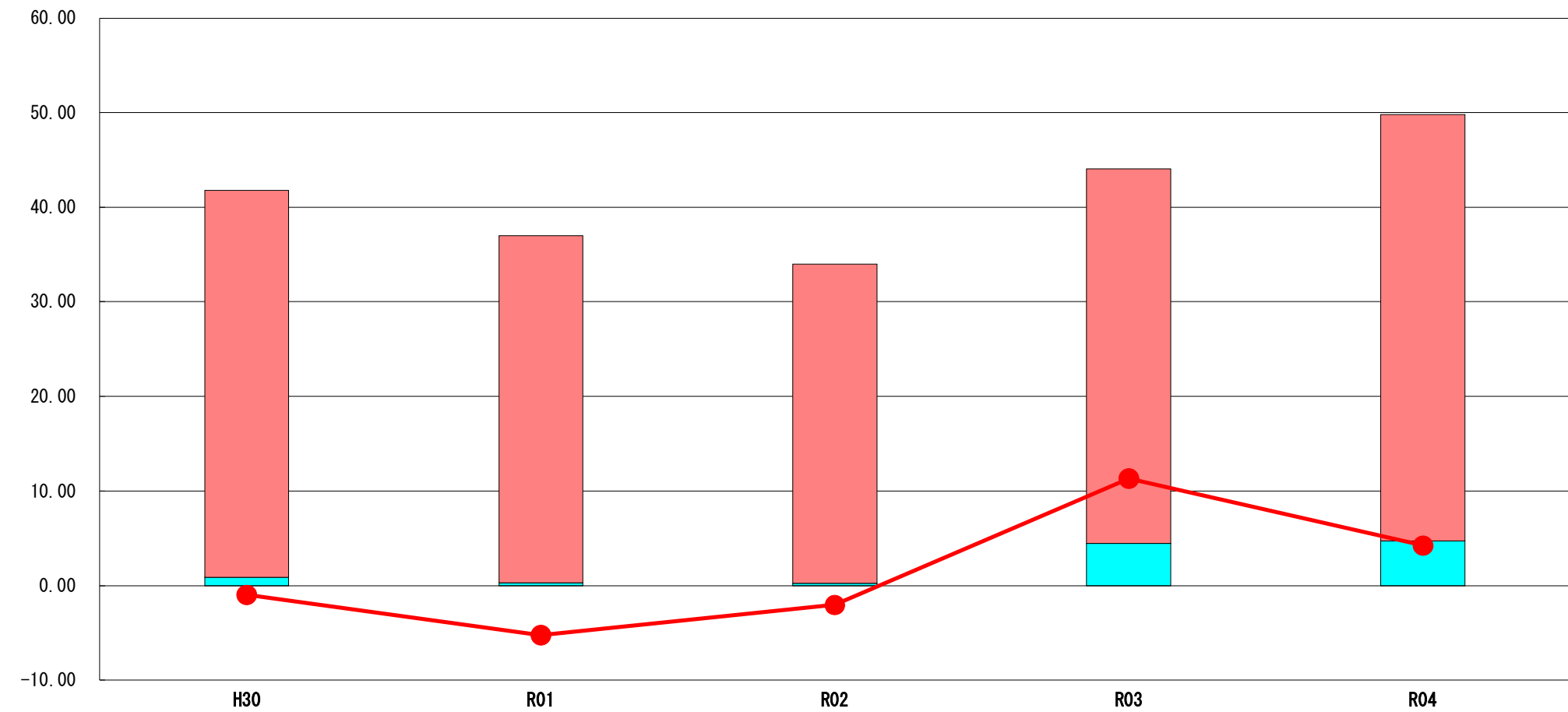
・教育費については、小中学校における特別ICT教育推進事業や中学校長寿化事業の完了により5.9%の減となった。今後も中学校長寿化等長寿化計画に基づく庁舎施設の長寿化事業を予定していること、学校ICT教育推進事業により整備したタブレット等の維持管理及び更新に係る経費等による増加が懸念される。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

熊本県菊池市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H30	R01	R02	R03	R04
区分	財政調整基金残高	40.90	36.67	33.74	39.61	45.03
	実質収支額	0.89	0.31	0.26	4.42	4.75
	実質単年度収支	▲ 0.98	▲ 5.22	▲ 2.04	11.32	4.24

分析欄

実質収支額は、前年度と比較して増加している。要因として、歳入歳出ともに前年度と比較し減少したものの、歳入の減よりも歳出の減及び翌年度繰越財源の減の幅が大きくなったこと、また、新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金等の交付により、市の財政負担が軽減されたこと等が挙げられる。

財政調整基金残高は、前年度繰越金による積み立てや決算状況を踏まえた積み立てを行ったことにより増加し、標準財政規模に占める割合も前年度と比較して増加している。

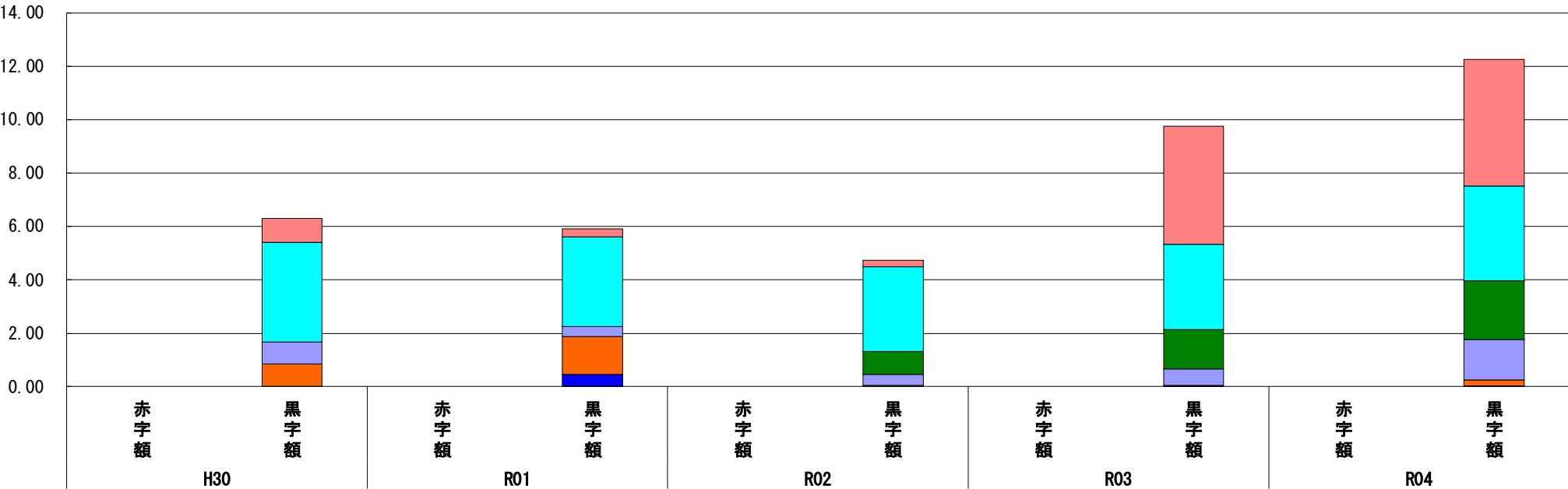
令和4年度は財政状況は上記のとおりだが、全国平均を上回る高齢化率等による扶助費の負担や、庁舎関連の大規模事業及び熊本地震関連の災害復旧事業に係る地方債発行等による公債費の負担、また、普通交付税の特例措置が令和元年度をもつ

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

熊本県菊池市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H30	R01	R02	R03	R04
会計						
一般会計		0.89	0.30	0.25	4.41	4.75
水道事業会計		3.73	3.36	3.16	3.20	3.54
下水道事業会計		-	-	0.88	1.49	2.20
介護保険事業特別会計		0.83	0.38	0.41	0.61	1.53
国民健康保険事業特別会計		0.85	1.42	0.04	0.03	0.21
後期高齢者医療事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.45	0.00	-	-

分析欄

一般会計、各事業会計において赤字は発生しておらず、標準財政規模に対する黒字額の比率は前年度と比較して増加した。
令和元年度においては、その他会計（黒字）が0.45ポイントとなっているが、これは、下水道事業に係る公営企業特別会計において生じた黒字額であり、法適用企業会計となった令和2年度以降においても黒字額が生じている。
また、公営企業以外の特別会計においても、収支維持のため一般会計からの法定外繰出を行っている状況にあることから、引き続き経費の削減と歳入の確保に努め、繰出金の縮減を図る。

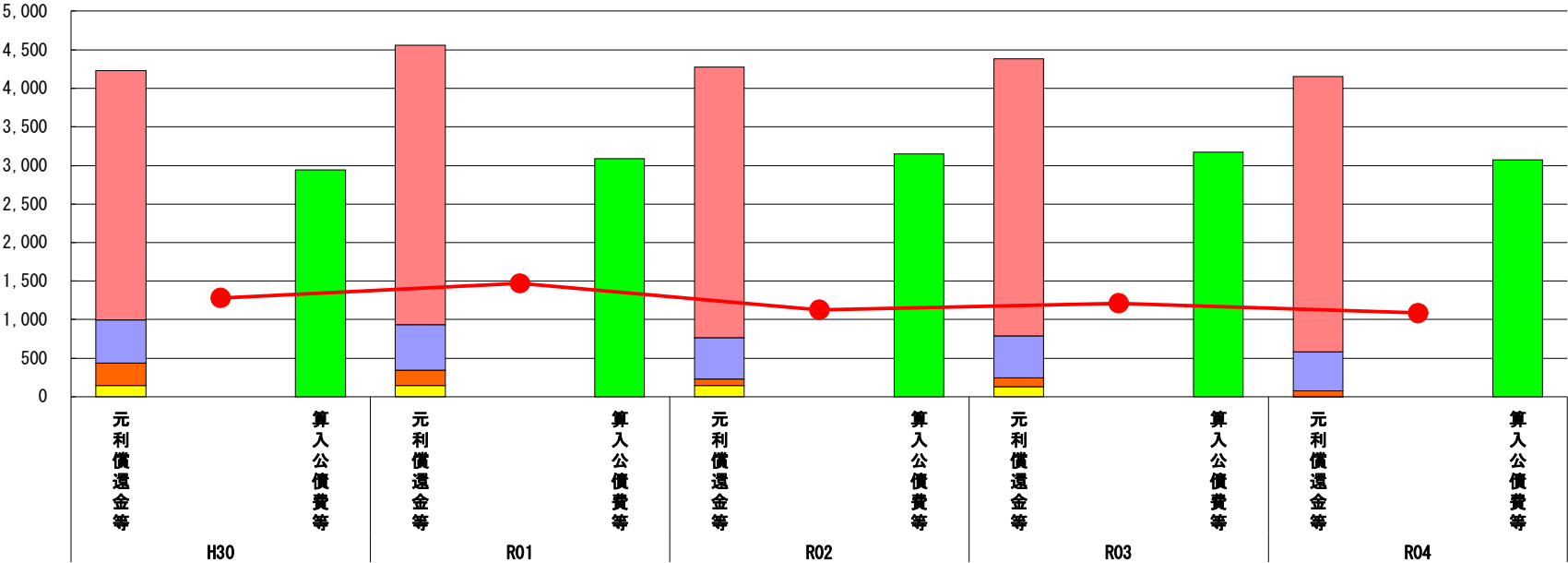
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

熊本県菊池市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,229	3,626	3,512	3,601	3,573
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		559	594	538	546	511
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		294	193	82	105	71
	債務負担行為に基づく支出額		142	146	144	133	1
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,942	3,086	3,147	3,173	3,072
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,282	1,473	1,129	1,212	1,084

分析欄

元利償還金等の大部分を占める元利償還金は、近年増加傾向にあり、令和6年度にピークを迎える見込みである。庁舎関連の大規模事業及び熊本地震関連の災害復旧事業に係る地方債を発行してきたことに加え、学校施設の長寿命化事業等を予定していることから、今後も実質公債費比率の分子は高止まりで推移する見込みである。緊急性や効果等を検証した上で事業の選定を行い、地方債の新規発行と償還を適正なバランスに調整すること等により、公債費の抑制と平準化に努める。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

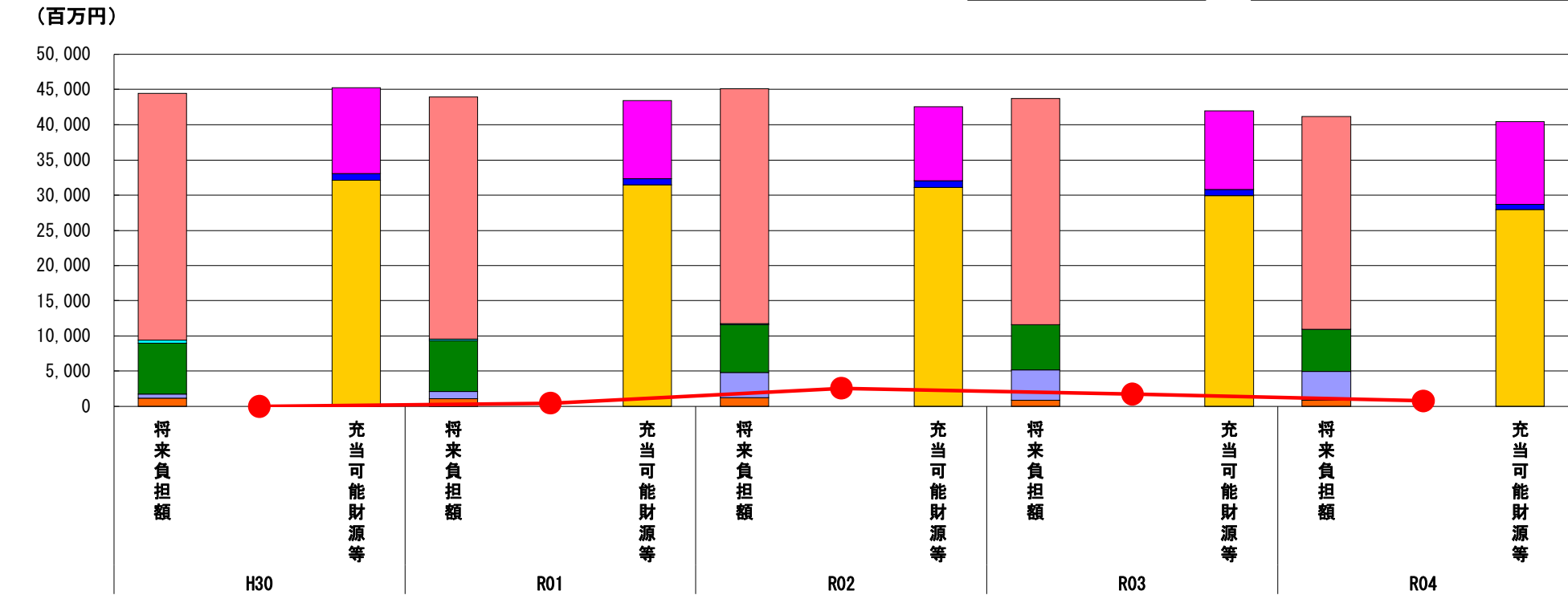
分析欄

ここに入力

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

熊本県菊池市



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		35,025	34,342	33,446	32,135	30,277
	債務負担行為に基づく支出予定額		454	271	136	3	1
	公営企業債等繰入見込額		7,269	7,152	6,752	6,445	5,951
	組合等負担等見込額		567	1,020	3,617	4,248	4,116
	退職手当負担見込額		1,153	1,128	1,204	904	862
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		12,220	11,088	10,512	11,204	11,706
	充当可能特定歳入		918	919	908	816	729
	基準財政需要額算入見込額		32,139	31,435	31,144	29,961	27,966
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 810	469	2,591	1,755	807

分析欄

将来負担額は、前年度と比較して2,528百万円の減となった。
要因としては、公営企業債等繰入見込額、組合等負担見込額、退職手当負担見込額の減等に加え、一般会計等に係る地方債の現在高の減が挙げられる。将来負担額の大部分を占める一般会計等に係る地方債の現在高は減少傾向にあるものの、緊急性や効果等を検証した上で事業の選定を行い、地方債の新規発行と償還を適正なバランスに調整すること等により、引き続き現在高の圧縮に努める。

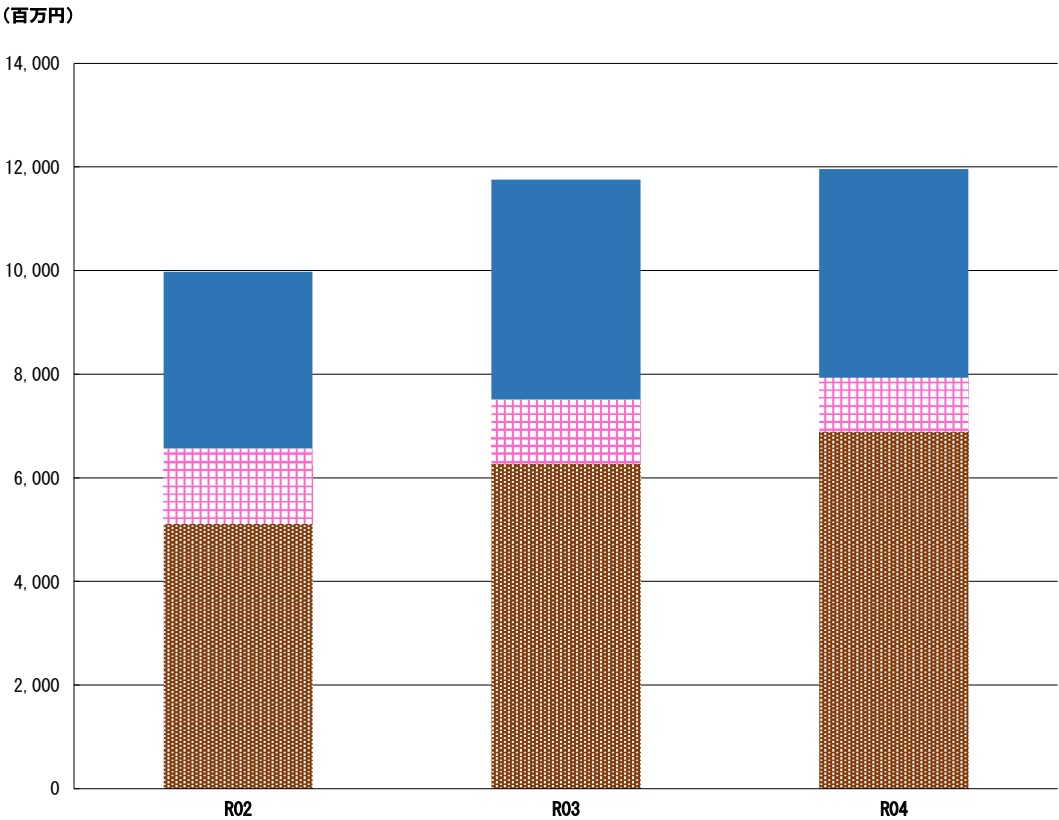
充当可能財源は、財政調整基金の積み立て等により充当可能基金が増となった一方、基準財政需要額算入見込額が減となったことから、前年度と比較して1,580百万円の減となった。

前記の要因から、将来負担比率の分子は前年度と比較して減となったものの、合併特例事業債の発行可能額の残高減少に伴い、今後は同事業債と比較して交付税措置の不利な地方債を発行することとなるため、将来負担比率の分子の増加が懸念される。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

1/1

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		5,122	6,268	6,888
減債基金		1,441	1,241	1,042
その他特定目的基金		3,411	4,247	4,032
地域振興基金		1,721	1,478	1,233
公共施設等総合管理基金		0	1,000	1,000
教育振興小川基金		1,013	1,001	986
奨学基金		181	208	227
がんばるふるさと菊池応援基金		59	132	180
基金残高合計		9,974	11,756	11,961

令和4年度

熊本県菊池市

基金全体

(増減理由)

- 地域振興基金を245百万円取り崩した一方、前年度繰越金等による財政調整基金への積み立てや、ふるさと納税を財源とした積み立て（「がんばるふるさと菊池応援基金：124百万円」を行ったこと等により、基金全体として205百万円の増加となった。

(今後の方針)

- 財政調整基金については、将来の財政不安に備え毎年度の歳計剰余金を積み立てるとともに、財源不足への対応等を目的として、必要に応じて取り崩しを行う予定である。
- 減債基金については、令和5～6年度にかけて迎える地方債償還ピークまでは取り崩しが続く見込みであるが、発行額を償還額以内に抑制する等地方債残高の圧縮を図っており、基金の取り崩しを抑えるような財政運営に努める。
- その他特定目的基金は、それぞれの目的使途に合わせ、必要に応じて取り崩しを行う予定である。

財政調整基金

(増減理由)

- 運用利息や前年度繰越金を基金へ積み立てたことによる増加。
- 決算状況を踏まえた積み立てを行ったことによる増加。

(今後の方針)

- 令和4年度は財政状況が改善したものの、普通交付税の合併算定替特例措置適用の終了に加え、庁舎関連の大型事業や熊本地震関連の災害復旧事業に係る公債費の負担により厳しい財政状況が続く見込みであることから、現在の水準を極力維持しつつ、財源不足が生じた際には必要に応じて取崩しを行う予定である。

減債基金

(増減理由)

- 地方債償還のために取り崩しを行ったことによる減少。

(今後の方針)

- 令和5～6年度にかけて迎える地方債償還のピークまでは、毎年度取り崩しを行う予定である。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- 地域振興基金：市民の連帯の強化及び地域振興等のための事業の推進。
- 公共施設等総合管理基金：公共施設の維持補修、改修及び更新。
- 教育振興小川基金：本市教育振興のため最も効率的な事業の実施。
- 奨学基金：向学心に富み、有能な素質を有する生徒であって、経済的理由により修学が困難な者に対する奨学資金の貸付。
- がんばるふるさと菊池応援基金：ふるさと菊池市を応援したい、貢献したいとの想いの下に寄せられたふるさと納税制度の寄附金によるまちづくり事業の推進。

(増減理由)

- 地域振興基金：市民の連帯の強化及び地域振興等のための事業を推進するため、取り崩しを行ったことによる減少。
- 教育振興小川基金：教育振興事業を実施するため、取り崩しを行ったことによる減少。
- 奨学基金：奨学金償還金の積み立て等による増加。
- がんばるふるさと菊池応援基金：ふるさと納税制度の寄附金によるまちづくり事業の推進を目的に積み立てを行ったことによる増加。
- 新型コロナウイルス感染症関係融資利子補給基金積立金：新型コロナウイルス感染症関係融資利子補給のため、取り崩しを行ったことによる減少。
- 平成28年熊本地震復興基金：平成28年熊本地震からの復興を図る事業を実施するため、取り崩しを行ったことによる減少。
- 森林環境譲与税基金：間伐や人材育成、担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進を目的に積み立てを行ったことによる増加。

(今後の方針)

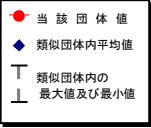
- 地域振興基金：基金造成のために活用した合併特例事業債の前年度償還額の範囲内で取り崩しを行う予定。
- 公共施設等総合管理基金：公共施設の維持補修、改修及び更新のため、計画的に取り崩しを行う予定。
- 教育振興小川基金：給付型奨学金制度等のため、今後も計画的に取り崩しを行う予定。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

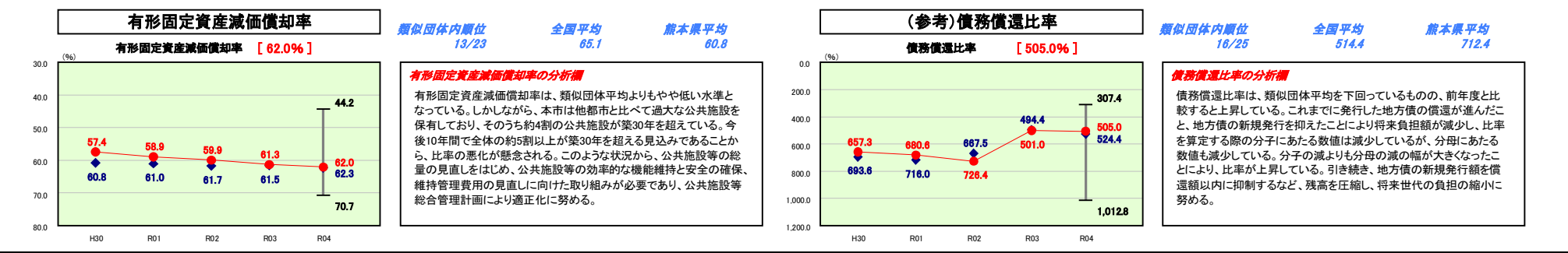
令和4年度

熊本県菊池市

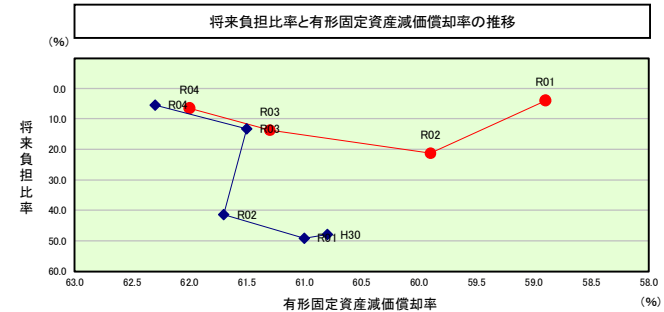
人口	47,103人	(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	46,125人	(R5.1.1現在)	実結実質赤字比率	-	%
面積	276.85km ²		実質公債費比率	9.2	%
歳入総額	29,760,912千円		将来負担比率	6.5	%
歳出総額	28,981,977千円		市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1	
実質収支	727,087千円		(年度毎)	R03 I-0 R04 I-0	
標準財政規模	15,294,545千円				
地方債現在高	30,277,163千円				



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

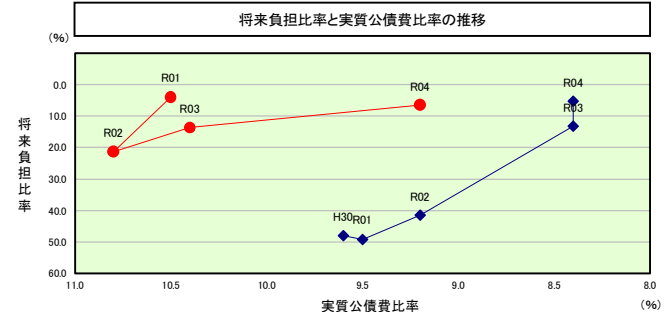


分析値
有形固定資産減価償却率は類似団体平均と同程度の水準となっており、将来負担比率については類似団体と比べて高い水準となっているが、昨年度より比率は低下している。将来負担比率低下の主な要因は、これまでに発行した地方債の償還が進んだことに加え、地方債の新規発行を抑えたことにより、地方債残高が減少し、将来負担額が減ったことによる。合併後積極的に活用してきた合併特例事業債の発行期限・限度額も迫っており、今後はより有利な地方債の活用を検討するとともに、公共施設等総合管理計画により公共施設等の適正管理に努める。

(参考)

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	-	4.0	21.3	13.7	6.5
	有形固定資産減価償却率	57.4	58.9	59.9	61.3	62.0
類似団体内平均値	将来負担比率	48.0	49.1	41.5	13.3	5.4
	有形固定資産減価償却率	60.8	61.0	61.7	61.5	62.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析値
将来負担比率は、類似団体と比べて高い水準となっているが、昨年度より比率は低下している。実質公債費比率は、減少したものの、類似団体平均と比べると高い水準である。このような状況から、より有利な地方債の活用等による公債費の適正化に取り組むとともに、緊急性や事業効果等を検証したうえで事業の優先順位付けを行うなど、引き続き公債費の適正化に努める。

(参考)

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	-	4.0	21.3	13.7	6.5
	実質公債費比率	9.5	10.5	10.8	10.4	9.2
類似団体内平均値	将来負担比率	48.0	49.1	41.5	13.3	5.4
	実質公債費比率	9.6	9.5	9.2	8.4	8.4

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度

熊本県菊池市

人	口	47,103	人(※ 1.1万人)	実 質 単 位 比 率	-	%				
	うち日本人	46,125	人(※ 1.1万人)	通 関 実 質 単 位 比 率	-	%				
面	積	276.85	km ²	実 質 公 積 率 比 率	9.2	%				
入	居 数	28,760,912	千円	得 失 比 率	6.5	%				
出	入 数	28,081,977	千円	市 町 村 制 度	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1					
実	質 収 支	727,087	千円	(年 度 毎)	R03 I-0 R04 I-0					
標	準 財 政 需 要	15,294,546	千円							
地	方 債 残 高	30,277,163	千円							

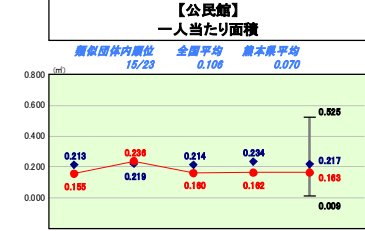
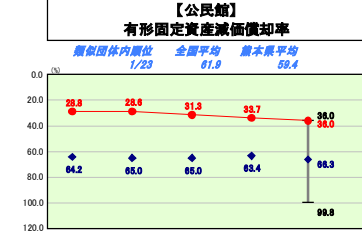
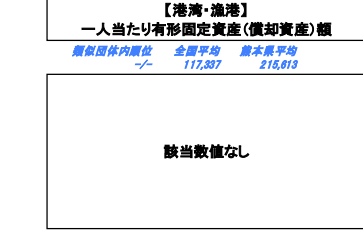
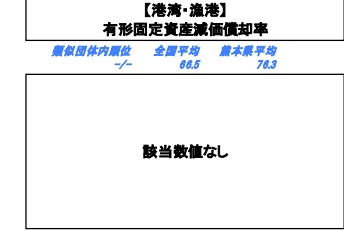
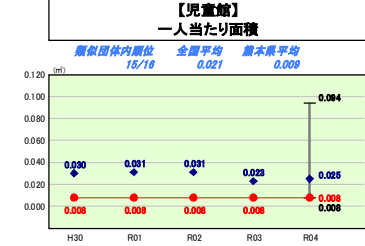
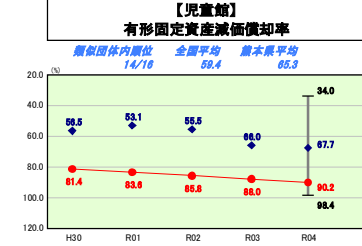
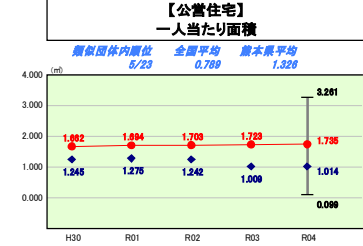
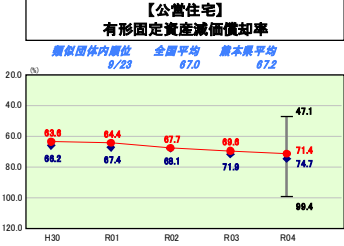
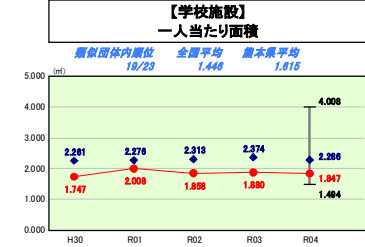
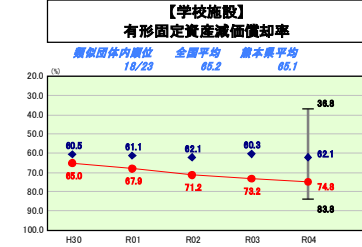
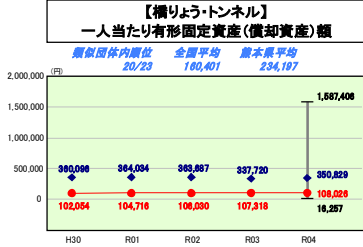
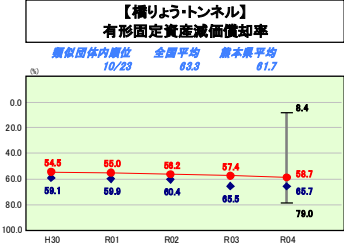
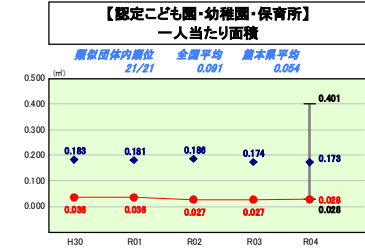
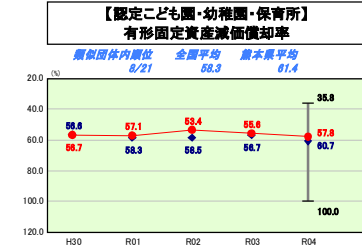
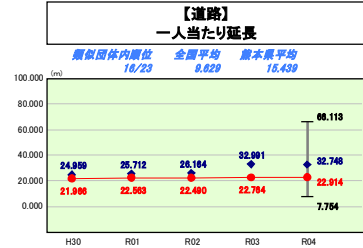
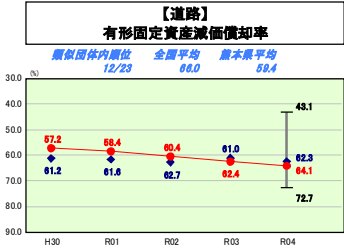


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

「学校施設」においては、有形固定資産原価償却率が類似団体平均を上回っており、老朽化が進んでいる。現在、菊池南中学校において長寿命化改修等を実施しており、今後も優先順位の高い学校から順に長寿命化事業を実施していく予定である。

「児童館」においては、減価償却率が90%以上の高水準で老朽化が進んでいるため、令和4年度に改修を実施している。

「公民館」においては、平成29年度から図書館と公民館の機能を併せもつ生涯学習センターを整備したことにより、大幅に減価償却率が改善されている。

今後は、各個別施設計画に基づき計画的な施設の管理を行いつつ、規模の適正化についても検討し、将来の人口動向や財政状況等を見据え、耐用年数経過時には縮小建替による面積削減を検討する必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

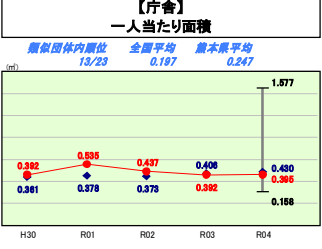
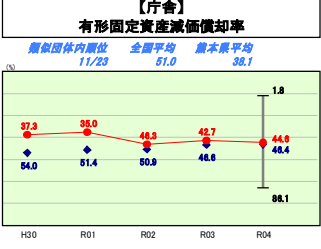
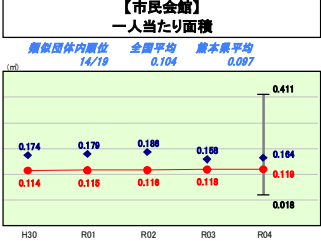
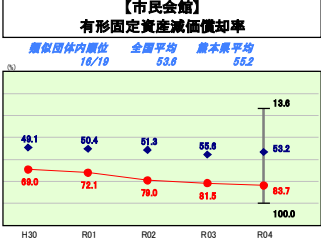
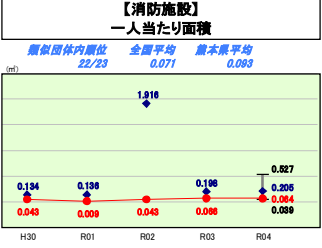
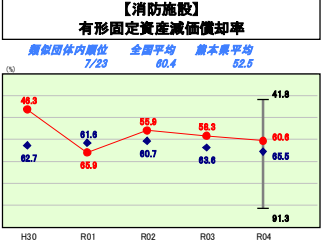
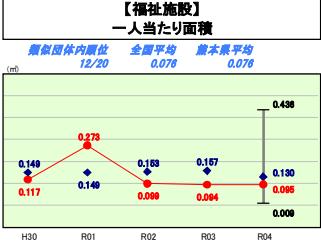
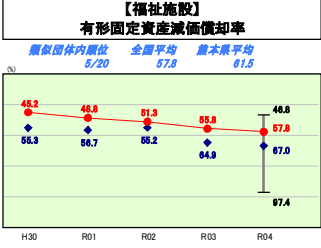
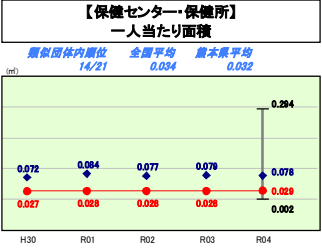
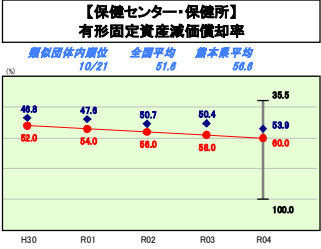
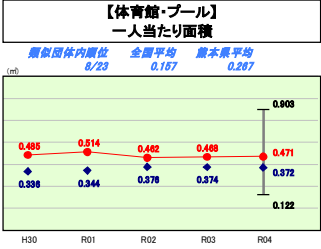
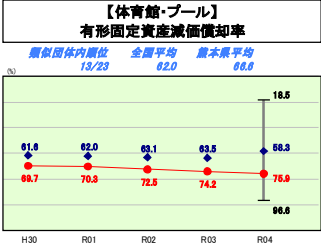
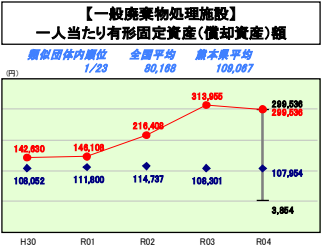
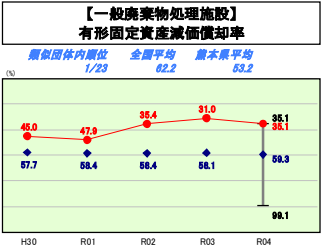
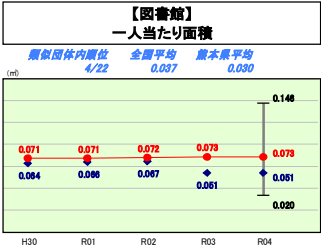
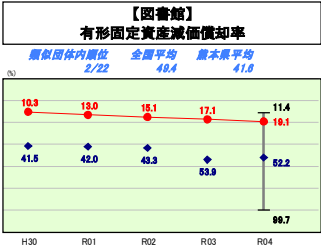
令和4年度

熊本県菊池市

人	口	47,103	人(05.1.1現在)	実業	求	比	率	-	%
	うち日本人	46,125	人(05.1.1現在)	通商	実業	求	比	率	%
面	積	276.85	km ²	実業	公費	比	率	9.2	%
歳	入 総 額	28,760,912	千円	将来	負 担	比	率	6.6	%
歳	出 総 額	28,061,977	千円	市	町	村	類 型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1	
実	収 支	727,067	千円	(	年 度 毎	)	R03 I-0 R04 I-0		
地	方 財 政 規 模	15,294,546	千円						
地	方 債 現 在 高	30,277,163	千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

「図書館」においては、平成29年度から図書館と公民館の機能を併せもつ生涯学習センターを整備したことで、大幅に減価償却率が改善されている。
「福祉施設」においては、減価償却率が上昇しており、施設の老朽化が進んでいる。令和4年度に、酒水地域福祉センターにおいて長寿命化改修を実施している。
「体育館・プール」及び「市民会館」においては、減価償却率が70%を超えており、類似団体平均と比較して高い水準で老朽化が進んでいる。